

貸 借 対 照 表
(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,414,004	流 動 負 債	499,983
現 金 及 び 預 金	79,864	買 掛 金	112,359
受 取 手 形	9,985	未 払 金	41,179
売 掛 金	488,251	未 払 費 用	69,642
商 品	26,399	未 払 法 人 税 等	59,563
仕 掛 品	5,358	未 払 消 費 税 等	48,225
貯 蔵 品	2,882	前 受 金	63
前 払 金	594	預 り 金	18,864
未 収 入 金	7,298	賞 与 引 当 金	150,073
預 け 金	1,792,065	そ の 他	11
そ の 他	4,253		
貸 倒 引 当 金	△ 2,950		
固 定 資 産	253,316	固 定 負 債	279,835
有 形 固 定 資 産	76,593	退 職 給 付 引 当 金	279,835
建 物	24,069		
構 築 物	1,290		
機 械 及 び 装 置	615	負 債 合 計	779,819
工 具、器 具 及 び 備 品	9,817	(純 資 産 の 部)	
土 地	40,800	株 主 資 本	1,887,501
無 形 固 定 資 産	888	資 本 金	20,000
電 話 加 入 権	683		
商 標 権	204	利 益 剰 余 金	1,867,501
投 資 其 他 の 資 産	175,835	利 益 準 備 金	5,000
投 資 有 価 証 券	1,900	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,862,501
長 期 前 払 費 用	4,193	事 業 補 償 積 立 金	200,000
繰 延 税 金 資 産	168,792	繰 越 利 益 剰 余 金	1,662,501
そ の 他	949		
		純 資 産 合 計	1,887,501
資 産 合 計	2,667,321	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,667,321

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
市場価格のない株式等	----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	----- 最終仕入原価法
仕掛品	----- 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 ---- 定額法

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------|-------|--|
| (1) 貸倒引当金 | ----- | 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | ----- | 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | ----- | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益	163,722千円
-------	-----------